

H29年11月27日

三田市議会議長 今北義明 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	代表者	小杉崇浩
	議員名	
参加者氏名	小杉崇浩	
講演会等研修名	「地方交付税」から学ぶ地方財政講座	
研修事項	1. 自治体の環境変化と予算審議、2. 地方自治体の財政自主権と歳入・歳出の概要、3. 地方税制度一歳入の太宗、4. 国と地方の事務、財政調整制度の必要性、5. 地方交付税の概要、6. 国庫補助負担金制度と地方交付税、7. 自治体の事務と財源保障、8. 地方債制度、9. 地方財政制度と自治体の財政規律、10. その他の自治体財源の理解、11. 歳出予算審議のポイント	
日 時	平成29年10月12日(木曜日)	
場 所	NHK名古屋放送センタービル	
所 見	<p>「一番やさしい地方交付税の本」を執筆された講師の稲沢先生は、現在は関西学院大学専門職大学院の教授ですが、以前に群馬県の職員として財政に携わっていた経験があり、現場の実情も交えてのわかりやすい内容でした。</p> <p>参加者は、自治体職員と議員が約半数ずつでした。予想していたよりも自治体職員の数が多く、地方交付税という制度が現場の職員にとってもわかりにくい制度であると思いました。</p> <p>内容に関しては、まず第1部では、自治体の環境変化の説明でした。特に、ヒト・モノ・カネのストックサイクルに対応するために、総合戦略、公共施設等総合管理計画、公会計改革が実施されていて、それぞれに待ったなしの状況にあるということでした。人口減少や公共施設の老朽化は、三田市だけでなく、全国的な課題であり、国としてもその課題解決にむけて積極的に動き出していることがよくわかりました。</p> <p>第2部～第4部においては、財政自主権と財源、地方税、国と地方の事務配分と財政調整制度等の説明でした。地方財政の仕組みについて詳しく説明していただきました。特に、財源の種類についての説明において、自主財源を増やす工夫がやはり大切であると思いました。また、国と地方の事務配分に関しては、補完性の原理があり、国には、地方が行う事務を財政的に保障する責任がある(財政責任)があるとのことでした。そして、自治体ごとに格差が生じないように、財政調整制度の一つとして、地方交付税制度が重要な役割を果たしているとのことでした。</p>	

第5部では、地方交付税制度の概要ということで、より詳しく地方交付税制度を説明していただきました。その中で、地方交付税制度を理解するためには、地方財政計画の仕組みをしっかりと理解することが必要とのことでした。国の予算と地方財政計画との関係については、これまで意識することがなく（知識として持ち合わせていなかった）、国がどのように地方財政捉えているのかを理解することができました。つまりは、地方財政計画により地方自治体の財源を確保し、それを客観的に、衡平に配分する仕組みが地方交付税制度であるとのことでした。

第6部では、国交補助負担金制度についてでしたが、時間の都合もあり、あまり詳しく説明されていませんでした。

第7部は、自治体の事務と財源保障についての説明があり、特に、行政水準の考え方について詳しい説明がありました。行政水準には、ローカル・オプティマム、ナショナルスタンダード、ナショナルミニマムの3つの区分があり、地方自治体としては、合理的かつ妥当な行政水準を示すナショナルスタンダードを目指さなければならないとのことでした。

第8部、第9部は地方債制度と自治体の財政規律についての説明でした。特に、予算が現金主義会計である理由は、予算による事前統制をするため、結果責任に対する事後統制だけでは不十分であるためとの説明でした。

第10部では、その他の自治体財源の理解ということで、使用料収入、財産収入、諸収入の説明でした。使用料に関しては、受益者負担適正化の考え方を説明していただきました。財産収入に関しては、新潟県南魚沼市において、市町村合併によって使わなくなった議場をコールセンターとして貸し付けるという事例を紹介いただきました。諸収入では、広告収入やネーミングライツについての説明がなされました。いずれにしても、創意工夫で財源確保ができる可能性があり、三田市としても取り組めるものを検討したいと思いました。

第11部は、歳出予算審議のポイントの説明でした。総合計画との整合性や行政評価の結果を注視する必要があるのではないかとのことでした。

全体を通して、1日の講座としてはかなり分量が多く、全部を理解することは難しい状況でしたが、特に聞きたかった地方交付税については、その仕組みを理解できましたので、今後の三田市の財政状況を見る際に参考にしていきたいと思います。今回まだしっかりと理解できなかった分野に関して、今後引き続き学習していきたいと思います。

添付資料	・当日配布資料
------	---------

6 添付書類（講演会内容のパンフレット等）

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）



NOMA (中部本部) 行政管理講座

「地方交付税」から学ぶ 地方財政講座

【講師】 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授

稲沢 克祐 氏

平成29年 10月 12日 (木) 10:00~16:00



一般社団法人 日本経営協会